

Web Column ① 福祉国家 (初版の Column③)

福祉国家とは、狭義の社会保障制度からさまざまな規制や公共事業などの幅広い公共政策を含む、公共部門の私的領域への介入によって人々の暮らし向きを守ろうとする国家の機能を指す概念である。年金、医療、保育や介護といった対人社会サービスなど、福祉国家の存在は私たちの生活にもはやなくてはならないものとなったが、ポラニーの見立てによれば、その出現は社会主義や全体主義と根を同じくする現象である（ポラニー 2009）。

19 世紀後半までに主流となった政治的イデオロギーである古典的自由主義では、国家が経済活動や個人の思想・信条・言論活動に過剰に介入するのを手控えれば、経済領域では価格メカニズムを通じた需要と供給の調整によって望ましい均衡が生まれ、政治領域では教養と理性を備えた自立した個人が議論を闘わせることで、あるべき政治が実現するとされた。財産や教養をもった地主や経営者層が主役の社会では、古典的自由主義にもリアリティがあったかもしれない。しかし、19 世紀以降の急速な工業化によって都市に農村部から労働者が大量に流入するようになると、このイデオロギーの無理が露見するようになっていった。

というのも、労働力は労働市場で売り買いされる「モノ」として扱われたが、労働者はそもそも人間であり、需要不足の際に大量に倉庫に保管するわけにもいかず、生存水準以下には賃金も下げられない、商品らしからぬ商品だからである。限界に近い劣悪な労働条件で働かされ、景気の過熱と恐慌のサイクルのたびに大量失業を繰り返す労働者層は、国家なしで均衡するはずの市場の外側からの保護を必要とした。失業対策事業に精を出したナチスも、不安定な景気循環を否定したソ連の計画経済も、こうした保護の必要性への応答であった。福祉国家の形成というのも、資本主義経済の存立基盤を脅かしかねない、こうした社会問題への国家からの応答だったのである。

政治的には、第一次世界大戦（1914～18 年）が総力戦となったことによって、労働者層が戦争遂行に大量に動員され、普通選挙権の拡大というかたちで彼らに報いなければならなかったことも福祉国家形成に貢献した。労働者を代表する政党が議会に進出して社会問題の解消を訴え、国家の側も健全な労働力・兵士の保全策の一環として社会政策の拡充に乗り出していった。都市化・工業化の進展による大衆社会の出現は、ラジオや映画といったメディアによる世論操作を可能にして全体主義の台頭を後押ししたが、労働者層の切実なニーズを政治領域へと伝えることで、その後の福祉国家の発展にもつながったのである。

●引用・参考文献

ポラニー, K./野口建彦・栖原学訳 2009『大転換』東洋経済新報社。